

新型コロナウイルス感染症に係るアンケート 集計結果【速報版】

一般社団法人 SINKa

一般社団法人 SINKa（代表理事：濱砂清）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による NPO、ソーシャルビジネス団体等への影響を可視化し、発信することを通して、お互いの不安や工夫を共有し、必要な対話や支援、連携を生み出し、そして政策提言に繋げていくための緊急アンケートを実施致しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、活動に影響が出ていると 83%の方が回答しています。

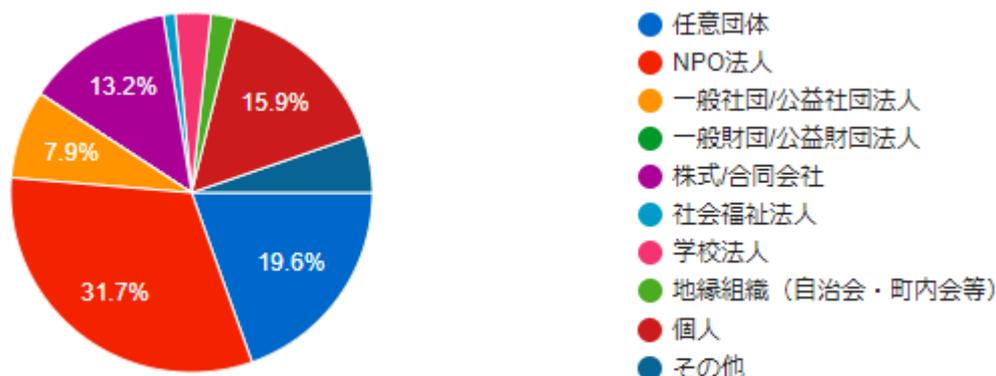
また、経営への影響について、「影響が出ている」は 37%、「今後影響が出る」は 33.9%となっており、求める支援策としては、資金、各種支援制度の情報提供、新たな顧客や協働相手とのマッチングへの要望が挙がっています。

このアンケート結果から、新型コロナウイルス感染症拡大で多くの方が影響を受けている中で、それを補完して支える役割である NPO、ボランティア団体を含めた各方面に影響が広がっている現状が浮かび上がりました。

- ・対象：福岡県内の NPO 法人、市民活動団体、ソーシャルビジネス組織等（個人を含む）
- ・実施期間：2020年4月20日（月）～30日（木）
- ・実施方法：Google フォームへの入力による
- ・周知方法：各団体へのメール送信、SINKa ホームページならびに facebook による協力依頼
- ・実施主体：一般社団法人 SINKa
- ・回答総数：191 件（うち、無効 2 件）

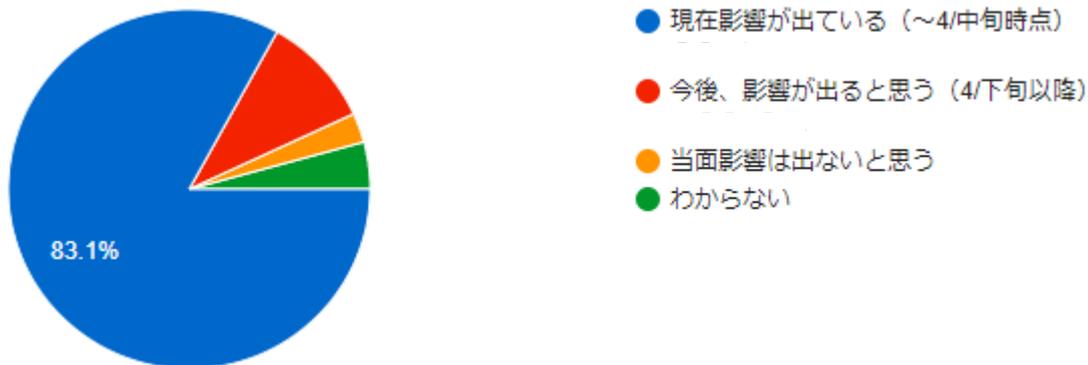
アンケート結果

I. 回答者の属性（法人格）



	NPO法人	一般/公益社団法人	社会福祉法人	株式/合同会社	学校法人	地縁組織	任意団体	個人	その他	合計
回答数	60	15	2	25	6	4	37	30	10	189
回答率 (%)	31.7%	7.9%	1.1%	13.2%	3.2%	2.1%	19.6%	15.9%	5.3%	100.0%

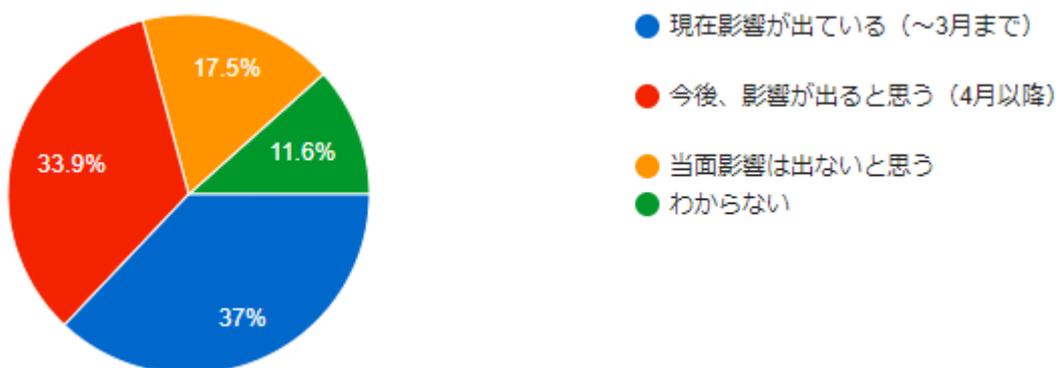
II. 「活動」の支援者・利用者に影響が生じているか



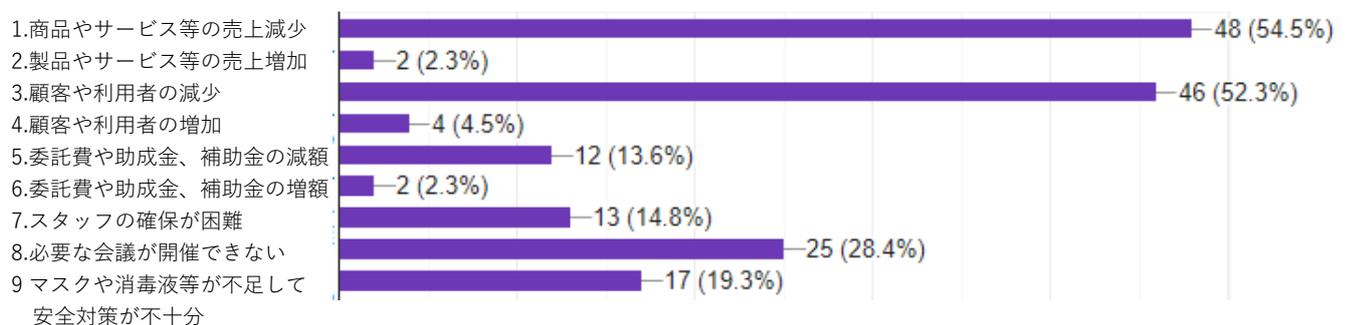
○具体的な影響の内容（抜粋）

- ・ミーティングができない、活動そのものができない
- ・年配者はリハビリ兼ねた方もいてリハビリができない
- ・学校でのプログラムが全て中止
- ・子供たちへの支援(接触)が出来ない、学力低下が必至
- ・計画していた防災啓発イベントが開催出来ず、市民の方への防災啓発が拡がらない。
- ・興味を持つ方々が全体的に減った印象がある
- ・関係機関（行政・企業）と連携や契約ができない
- ・相談を受け活動している場所へ出向く事が難しい
- ・全てオンライン開催にしている。参加費も安価になっている
- ・基礎疾患がある個別利用者（在宅）への訪問ができない
- ・子ども達に楽しいイベント提供できない
- ・通所施設を休所している、障がい者が行う作業が減った

III. 「財務や人事など経営への影響」はあるか



○具体的な影響の内容



IV. 特に必要な支援策



○具体的に希望する支援策（抜粋）

- ・オンラインコミュニティの構築
- ・イベントキャンセルの援助
- ・テレワークなど遠隔での業務や会議が出来るためのツールの提供、WI-FI 環境の整備
- ・助成金の申請の仕方などのアドバイス
- ・現金が欲しい
- ・仕事を生み出すサポート（努力できる環境づくり）
- ・活動の周知、企業との協働
- ・個人事業や中小企業のマッチングサイトの強化と就職支援
- ・事業内容の変更や延期の手続きの簡素化
- ・起業して間もない社会起業家への金融支援
- ・どんな支援があるかわからない、申請可能な助成金支援候補を教えてください

V. 団体として気になっていること、地域で必要だと思うこと（抜粋）

- ・災害が起きた場合、避難所運営や共助をどのようにしていくかの啓発
- ・保護者が昼間いない家庭、テレワークで PC が使えない家庭などの格差がでる
- ・情報が行き届かない方々に助成制度の情報を教え、結びつける機能が必要
- ・外出自粛でストレスが増えているご家族への支援
- ・正しい情報をきちんと皆さんに届けることが大事
- ・インバウンド含め人手が戻るのがいつになるか
- ・子ども、老人、大人、全員が安心して遊べる、体を動かせる憩いの場
- ・地域コミュニティが、薄れてしまうこと
- ・教育者同士のネットワークが必要
- ・テレワークを主になっている社員や企業に対する業務相談やメンタルケア
- ・「出来ない理由」ではなく「出来る方法模索」の徹底
- ・教育格差がこれまで以上に広がること。児童虐待、育児放棄
- ・オンライン相談会をやっていきたいが、お年寄りの方などが使えないこと
- ・困った人が手をあげて、その人を助けられる仕組み
- ・せっかく育ってきた人材が分野から離れる懸念
- ・一日でも早く終息してもらう事が、団体を維持させるには一番の近道
- ・どこの団体がいま何の活動をしているのかがわからない

一般社団法人 SINKa では、2020年4月1日より、福岡県 NPO・ボランティアセンターの受付・相談業務を担わせて頂いており、NPO・ボランティア団体等からのご相談をお受けしています。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 SINKa 〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1 丁目 3 番 14 号 小榎ビル 3F
e-mail : kenvc.sin@gmail.com (担当：藤田、外山)